

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人オープンハウスこんぺいとう

理事長 川又真貴子

1 事業の成果

- ・ 医ケア児3名を受け入れ医療との関係性が密になってきている
- ・ 小規模保育に関して少子化の影響もあり定数に満たない児数で活動を行った
- ・ 委託事業である若者支援に関して、居場所利用の若者が増え相談件数や訪問事業が増えてきているが、若者の抱える問題も大きく、訪問者の固定化も見られ進展が遅れてきている。

「最上総合支庁生活困窮者自立支援会議」に出席する事で町村行政との関係性がもたれてきた。又、地域で子ども食堂への関心度が上がり寄付行為や食材の提供も増え、就労体験として調理を行っている若者から数名就業へ進む成果も見られ今後も継続して行きたい。

- ・ 補助事業に関してはコロナ感染予防のためほとんど活動がなされなかったが、季節の通信を発行し、その中で安否確認や対面相談を行った。又地域の助産師との関係作りで研修を行い妊産婦用のメンタルヘルスや相談機関の周知を目的としたチラシを作成し最上全域所要箇所へ設置した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従業者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (千円)
(1) 障害者及び障がい児に関する事業 (2) 介護保険事業に基づく 居宅サービス事業及び 地域密着型サービス	居宅支援事業所 共生福祉施設 (高齢者デイサービス・障 害児放課後児童)	(A) 月～土曜日 (B) 当事業所 (C) 4～5名/1日	(D) 高齢者、障害児 (E) 延べ3,114名	26,884
(4) 世代間交流 事業	訪問相談事業 (地域自殺対策強化事業)	(A) 3回/年 3月、12月、3月 (B) 谷地小屋地区 (C) 2名	(D) 地域住民高齢者 (E) 延べ15名	20
	こども食堂 (貧困家庭の子みならず、 主に一人暮らしの高齢者、 生保の方や学生を対象)	(A) 1回/月 (第3金・日) (16回開催) (B) たまりば・ 金山町 (C) 5名	(D) 高校生以下の児童 生徒、保護者 (E) 延べ433名	500
(5) 災害時の後方支援 及び救護活動	通信などによる安否確 認	(A) 季節毎・随時 (B) 宮城県桂島 (C) 1名	(D) 宮城県桂島 (E) 延べ12名	
(6) 高齢者、障害者等の見 守り事業及びその推進 活動	地域自殺対策強化事業 (各企業・住民対象に、命 の大切さや、住民同士気づ き支え合う仕組み作り、早 期発見早期治療を講演や研 修会を行う)	(A) 新庄市内 (B) 2回/年 10月、11月 (C) 2名	(D) 子育て世代の親子 (E) 18名	788

(7) 児童福祉法に基づく小規模保育事業	小規模保育所 (新庄市認定として活動) 病児・病後児預かり (新庄市認定子育て支援として病気の児を預かる)	(A) 当事業所 (B) 月～土 (C) 6～7名	(D) 0～3歳の乳幼児 (E) 小規模保育 延べ2,803名 (E) 病児保育 延べ39名	41,363
(8) 各機関との連携による地域助け合い支えあい推進活動	介護保険外サービス (宿泊・家事援助・通院介助・送迎サービス・買い物支援配食サービス)	(A) 当事業所・利用者宅 (B) 月～日・祭日 (C) 2～3名	(D) 高齢者 (E) 延べ2,167名	8,103
(9) 若者の人材育成及び社会参加支援事業	困難を有する若者の居場所づくり事業 (引きこもっている若者の社会参加に向けての支援)	(A) たまりば (B) 月～金・第1、3日曜日 (C) 2名	(D) 小中高生～30歳代 (E) 延べ1,469名	4,769
(10) 各種相談・訪問事業	窓口相談の開設・出張相談	(A) 当事業所・会場・たまりば (B) 月～金・講演日 (C) 2名	(D) 支援対象希望者 (E) 延べ361名	
(11) 福祉に必要な人材育成及び各種研修会の企画、運営 (12) 福祉・介護・医療・教育に関する広報・啓発・研究活動	①認知症市民フォーラム実行委員 ②もがみ在宅医療推進研究会 (立ち上げから企画運営を委員として年数回の講演会や研修会を行なっている)	(A)・最上総合支庁 (B) 6月 (C) 4名	(D) 最上郡内専門職 (E) 参加約30人	0
(13) その他第3条の目的を達成するために必要な事業		・本事業年度は実施しなかった。		0

(2) 収益活動 ・本事業年度は実施しなかった。

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従業者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (千円)

第19期

決算報告書

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

〒996-0022

山形県新庄市住吉町1番12号

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう

理事長 川又 真貴子

活動計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう

(単位：円)

科 目	金	額	
I 経常収益			
1. 受取寄附金			
受取寄附金	81,690	81,690	
2. 受取助成金等			
受取国庫助成金	384,000		
受取民間助成金	100,000		
受取地方公共団体補助金	9,346,226	9,830,226	
3. 事業収益			
受託事業収入	4,759,000		
託児事業収入	33,747,129		
高齢者事業収入	8,012,550		
介護保険事業収入	25,816,920	72,335,599	
4. その他収益			
受取利息	165		
雑収益	473,044	473,209	
経常収益計			82,720,724
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	46,696,905		
臨時雇賃金	150,366		
法定福利費	7,319,448		
通勤費	620,666		
福利厚生費	329,260		
人件費計	55,116,645		
(2) その他経費			
給食費	5,311,407		
利用者関連費	143,196		
合計	5,454,603		
売上原価	5,454,603		
諸謝金	113,000		
旅費交通費	127,648		
車両費	2,256,675		
通信費	281,990		
消耗品費	1,465,880		
備品費	889,001		
修繕費	382,330		
水道光熱費	2,188,707		
地代家賃	4,323,500		
賃借料	525,140		
減価償却費	3,585,980		
保険料	198,360		
研修費	29,347		
貸倒償却	16,882		
雑費	251,238		
その他経費計	22,090,281		
事業費計		77,206,926	
2. 管理費			
(1) 人件費			
理事報酬	1,200,000		
人件費計	1,200,000		

科 目	金 額	
(2) その他経費		
交際費	107,227	
通信費	253,019	
保険料	1,738,100	
諸会費	15,000	
租税公課	498,700	
支払手数料	1,147,090	
支払利息	175,645	
広告宣伝費	7,920	
雑費	77,973	
その他経費計	4,020,674	
管理費計		5,220,674
経常費用計		82,427,600
当期経常増減額		293,124
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		293,124
法人税、住民税及び事業税		199,124
当期正味財産増減額		94,000
前期繰越正味財産額		23,610,278
次期繰越正味財産額		23,704,278

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう

(単位：円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,277,667		
未収金	9,374,192		
その他未収金	8,194,374		
前払金	10,500		
仮払金	156,331		
貸倒引当金	△ 111,735		
流動資産合計		29,901,329	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	4,316,641		
車両運搬具	1,048,565		
什器備品	53,080		
有形固定資産計	5,418,286		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	50,000		
その他の資産	10,844,200		
投資その他の資産計	10,894,200		
固定資産合計		16,312,486	
資産合計			46,213,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	967,237		
未払金	4,621,685		
未払消費税等	498,700		
未払法人税等	199,100		
仮受金	11,283		
未払費用	558,889		
預り金	127,943		
流動負債合計		6,984,837	
2. 固定負債			
長期借入金	15,000,000		
長期未払金	524,700		
固定負債合計		15,524,700	
負債合計			22,509,537
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		23,610,278	
当期正味財産増減額		94,000	
正味財産合計			23,704,278
負債及び正味財産合計			46,213,815

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう
(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金	81,447	
	普通預金	2,055,081	
		新庄信用金庫南支店	10,130,021
		荘内銀行新庄支店	11,118
		東北労働金庫新庄支店ほか	1,644,432
未収金	利用者	介護保険負担金ほか	7,622,600
	新庄市	地域子育て支援補助金ほか	107,160
	山形県ほか	NPO協働事業補助ほか	4,329,401
その他未収金	山形県国民健康保険団体連合会	介護報酬	3,864,973
	新庄市	地域型保育給付費ほか	10,500
前払金	自動車リサイクル預託金		156,331
仮払金	その他	あたしん家ほか	△ 111,735
貸倒引当金			
流動資産合計			29,901,329
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	施設増築、電気設備工事一式	4,316,641	
車両運搬具	福祉車両、除雪車等	1,048,565	
什器備品	備品等	53,080	
有形固定資産計	エアコン	5,418,286	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
敷金	たまり場	川口洋子	50,000
その他の資産	退職準備積立	大同生命保険	10,844,200
投資その他の資産計			10,894,200
固定資産合計			16,312,486
資産合計			46,213,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	給食材料、外部委託費ほか	967,237	
未払金	職員ほか	給与3月分	4,621,685
未払消費税等	新庄税務署	498,700	
未払法人税等	新庄税務署ほか	199,100	
仮受金	給食費負担	職員	11,283
未払費用	新庄社会保険事務所	社会保険料3月分	558,889
預り金	源泉所得税及び住民税		127,943
流動負債合計			6,984,837
2. 固定負債			
長期借入金	新型コロナウイルス対策緊急融資	荘内銀行	15,000,000
長期未払金	リース債務	シャープファイナンス	524,700
固定負債合計			15,524,700
負債合計			22,509,537
正味財産			23,704,278

1 資産の部	46,213,815 円
2 負債の部	22,509,537 円
3 正味財産	23,704,278 円

これは当法人の 令和3年3月31日現在の財産目録に相違ありません。

令和3年5月19日

山形県新庄市住吉町1番12号

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう

理事長 川 又 真 貴 子

(法第28条第1項関係様式)

前事業年度の役員名簿

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人

オープンハウスこんぺいとう

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	川又真貴子	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで
理事	栗田美代子	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬無し
理事	早坂 敏子	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬無し
理事	内藤 里美	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬無し
理事	青柳 紀子	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬無し
監事	五十嵐 章一	[REDACTED]	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	報酬無し

(法第28条第1項関係様式)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人オープンハウスこんぺいとう

氏名	住所又は居所
川又真貴子	[REDACTED]
藤井 富美	[REDACTED]
内藤 里美	[REDACTED]
早坂 滝子	[REDACTED]
前田 和枝	[REDACTED]
岩間 瑞穂	[REDACTED]
尾上 恵美子	[REDACTED]
川又 菜月	[REDACTED]
尾形 真耶	[REDACTED]
横瀬絵里子	[REDACTED]
遠藤 美幸	[REDACTED]

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする
- 2 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する